長野労働局発表
（30－75）
平成 31 年 3 月 1 日

担当
職業安定部職業安定課
課　　長　中 條 浩 一
課長補佐　中 沢 忠 雄
労働市場情報官　赤 羽　　章
電話　026-226-0865
Ｆａｘ　026-226-0157

最 近 の 雇 用 情 勢
（平成 31 年 1 月分）

長野労働局(局長　石田（いしだ）　茂雄（しげお）)は、平成 31 年 1 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 平成 31 年 1 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.65 倍となり、前月を 0.04 ポイント下回った。
○ 有効求人数（季節調整値）は 51,876 人で前月に比べ 1.2%減少し、有効求職者数(同)は 31,406 人で前月に比べ 1.0%増加した。
○ 新規求人倍率（季節調整値）は 2.42 倍となり、前月を 0.06 ポイント下回った。

○ 1 月の新規求人数（実数値）は 19,687 人となり、前年同月比で 2.1%減少した。
産業別（大分類）にみると、前年同月比で増加した業種は、情報通信業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業などの産業であり、前年同月比で減少した業種は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス・娯楽業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などの産業となった。

○ 1 月の新規求職者数（実数値）は 8,382 人となり、前年同月比で 3.0%減少した。
新規常用求職者（5,188 人）のうち、「事業主都合離職者」は 530 人となり、前年同月比で 0.2%減少し、「自己都合離職者」は 1,865 人となり、前年同月比で 3.2%増加し、「在職者」は 2,354 人となり、前年同月比で 10.1%減少した。

○ 1 月の就職件数は 2,306 件となり、前年同月比で 3.9%減少した。
このうち常用就職件数は 1,203 件となり、前年同月比で 11.0%減少した。
パートタイム就職件数は 1,006 件となり、前年同月比で 5.1%増加した。

雇用情勢は、一層堅調に推移している

（注）・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数（当月受理した求人数）を新規求職者数（当月受理した求職者数）で割ったもの。

最 近 の 雇 用 情 勢

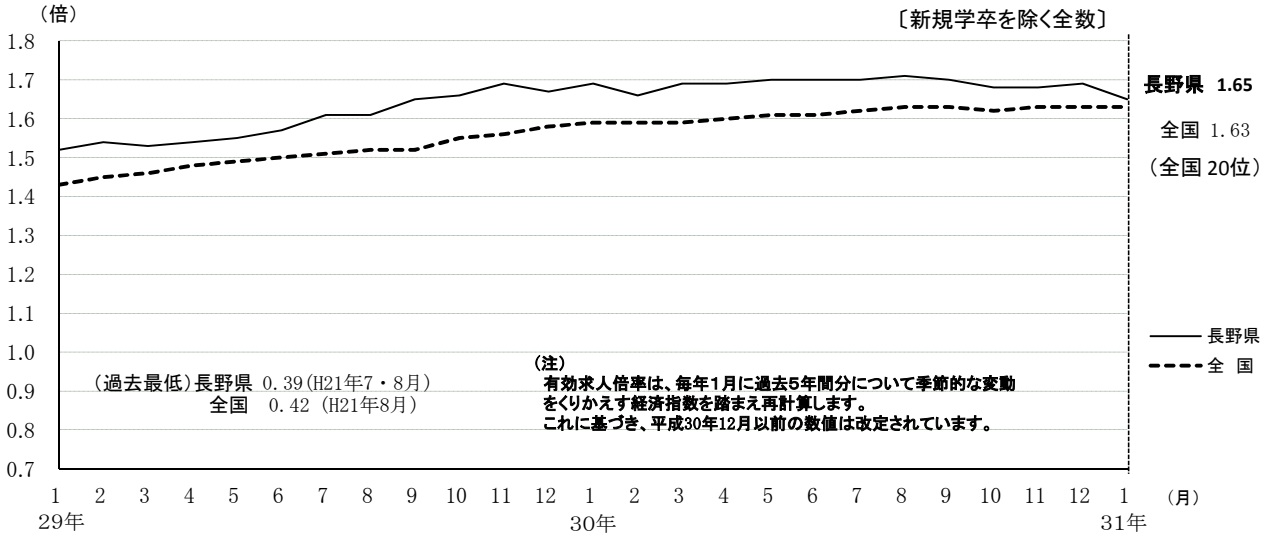
〔平成３１年１月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率（季節調整値）の推移

平成31年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.65倍となり、前月を0.04ポイント下回った。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
最近年	1.69	1.66	1.69	1.69	1.70	1.70	1.70	1.71	1.70	1.68	1.68	1.69	1.65
前 年	1.52	1.54	1.53	1.54	1.55	1.57	1.61	1.61	1.65	1.66	1.69	1.67	1.69



※ 月間有効求人・求職（季節調整値）の推移

	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月
月間有効求人数	53,854	52,931	53,155	53,078	53,321	53,231	53,000	53,063	52,351	52,130	52,356	52,521	51,876
月間有効求職者数	31,889	31,794	31,477	31,329	31,389	31,251	31,188	31,070	30,758	30,978	31,098	31,091	31,406

② 地域別有効求人倍率（実数値：以下同じ）

1月の有効求人倍率を地域別に見ると、北信ブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、長野、木曽福島、大町、諏訪の安定所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別	北 信 1.81				東 信 1.62		中 信 1.64			南 信 1.70		
（前年同月比ポイント） 《前月》	(0.03) 《1.91》				(▲0.13) 《1.68》		(▲0.04) 《1.70》			(▲0.02) 《1.78》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	2.00	1.60	1.72	1.59	1.69	1.55	1.61	1.86	1.76	1.53	1.73	1.81
《前月》	《2.10》	《1.69》	《1.85》	《1.63》	《1.72》	《1.64》	《1.67》	《1.71》	《1.85》	《1.65》	《1.88》	《1.81》
（前年同月比ポイント）	(0.24)	(▲0.09)	(▲0.32)	(▲0.20)	(▲0.04)	(▲0.22)	(▲0.08)	(0.26)	(0.10)	(▲0.10)	(▲0.11)	(0.12)
うち常用	1.75	1.55	1.38	1.47	1.34	1.65	1.44	1.72	1.60	1.41	1.57	1.80
《前月》	《1.92》	《1.59》	《1.47》	《1.55》	《1.35》	《1.74》	《1.50》	《1.77》	《1.73》	《1.49》	《1.70》	《1.78》
（前年同月比ポイント）	(0.22)	(▲0.08)	(▲0.27)	(▲0.20)	(0.07)	(▲0.16)	(▲0.05)	(▲0.15)	(0.08)	(▲0.12)	(▲0.07)	(0.22)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

1月の新規求人数は、前年同月比で2.1%減少した。うち常用は1.6%減少となり、うちパートは2.5%増加した。

年月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
全数	20,108	19,149	19,836	18,851	18,288	18,545	18,743	18,404	18,040	20,200	18,192	16,781	19,687
（前年同月比）	(2.2)	(▲3.6)	(10.4)	(5.1)	(2.7)	(0.5)	(2.8)	(▲0.6)	(▲12.2)	(1.1)	(▲1.6)	(▲11.6)	(▲2.1)
うち常用	10,671	9,995	10,230	10,153	9,218	10,022	10,222	9,488	9,409	10,783	9,627	9,324	10,499
（前年同月比）	(7.3)	(0.0)	(14.5)	(6.7)	(▲1.3)	(7.3)	(6.2)	(▲1.7)	(▲9.2)	(5.6)	(2.6)	(▲6.2)	(▲1.6)
うちパート	7,575	7,582	8,131	7,252	7,154	7,119	7,265	6,928	6,634	8,027	6,924	5,961	7,767
（前年同月比）	(0.1)	(▲2.9)	(8.4)	(2.4)	(2.4)	(▲5.2)	(5.4)	(▲0.7)	(▲14.2)	(5.5)	(▲2.4)	(▲15.7)	(2.5)
常用のうち正社員	7,821	7,113	7,617	7,462	6,986	7,508	7,620	7,148	7,086	8,001	7,333	6,860	7,692
（前年同月比）	(13.9)	(3.1)	(18.3)	(10.3)	(4.4)	(7.6)	(8.8)	(4.2)	(▲3.9)	(8.0)	(7.0)	(▲5.2)	(▲1.6)
全数に占める正社員の割合	38.9	37.1	38.4	39.6	38.2	40.5	40.7	38.8	39.3	39.6	40.3	40.9	39.1
正社員有効求人倍率	1.14	1.09	1.06	1.05	1.04	1.09	1.11	1.14	1.16	1.17	1.20	1.25	1.18

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

1月の産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比で、「情報通信業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」などの産業で増加し、「建設業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などの産業で減少した。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）	産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	19,687 (7,767)	17.3 (30.3)	▲2.1 (2.5)	G 情報通信業	282 (72)	8.0 (22.0)	24.8 (148.3)
D 建設業	1,372 (116)	1.0 (9.4)	▲2.9 (6.4)	H 運輸業・郵便業	881 (248)	▲12.5 (50.3)	▲5.1 (▲0.8)
E 製造業	2,901 (696)	10.2 (26.5)	▲11.1 (▲26.3)	I 卸売業・小売業	2,338 (1,190)	24.1 (20.1)	▲2.5 (4.7)
09・10 食料品・飲料・たばこ	721 (337)	39.2 (60.5)	▲0.6 (▲11.1)	J 金融業・保険業	44 (6)	▲49.4 (▲53.8)	▲40.5 (▲68.4)
14 パルプ・紙・紙加工	37 (14)	42.3 (600.0)	▲7.5 (55.6)	K 不動産・物品賃貸業	265 (131)	51.4 (235.9)	37.3 (57.8)
15 印刷関連	67 (10)	24.1 (▲28.6)	71.8 (▲37.5)	M 宿泊業・飲食サービス業	1,902 (1,237)	48.2 (61.5)	18.1 (28.6)
18 プラスチック製品	116 (27)	23.4 (8.0)	▲11.5 (▲25.0)	76 飲食店	836 (565)	48.2 (40.9)	▲0.9 (2.4)
24 金属製品	349 (58)	28.8 (1.8)	29.7 (7.4)	N 生活関連サービス業・娯楽業	747 (398)	10.7 (7.9)	▲10.3 (▲5.2)
25 はん用機械器具	243 (21)	64.2 (10.5)	▲24.8 (▲76.9)	78 洗濯・理容・美容・浴場業	372 (199)	22.0 (2.1)	7.5 (8.7)
26 生産用機械器具	178 (15)	▲17.6 (▲31.8)	▲23.9 (▲50.0)	O 教育・学習支援業	295 (186)	33.5 (30.1)	▲8.1 (▲25.9)
27 業務用機械器具	139 (34)	▲27.2 (▲12.8)	▲26.8 (▲49.3)	P 医療・福祉	3,305 (1,516)	12.6 (9.8)	▲1.4 (▲0.8)
28 電子部品・デバイス・電子回路	242 (45)	10.0 (60.7)	▲37.0 (▲44.4)	85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,104 (986)	7.3 (▲1.8)	▲3.4 (▲6.2)
29 電気機械器具	212 (32)	▲51.0 (▲39.6)	▲26.6 (▲44.8)	R サービス業（他に分類されないもの）	3,708 (1,201)	29.2 (52.4)	▲7.6 (5.8)
30 情報通信機械器具	59 (17)	90.3 (240.0)	▲44.9 (▲32.0)	91 職業紹介・労働者派遣業	1,331 (129)	▲2.3 (▲28.3)	▲31.1 (▲28.3)
31 輸送用機械器具	241 (32)	17.6 (▲20.0)	24.2 (60.0)	その他の産業	1,647 (770)	18.4 (30.3)	11.1 (8.9)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

1月の新規求職者数は前年同月比3.0%減少した。うち常用は4.3%減少、うちパートは0.5%減少した。

年月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
全数	8,637	8,439	8,269	9,997	8,532	6,951	6,637	6,831	6,385	7,861	6,968	6,272	8,382
（前年同月比）	(▲0.8)	(▲5.5)	(▲7.5)	(▲0.8)	(3.4)	(▲7.8)	(3.9)	(▲3.2)	(▲13.0)	(6.3)	(▲0.3)	(▲9.3)	(▲3.0)
うち常用	5,419	5,474	5,324	5,673	5,212	4,453	4,554	4,465	4,075	4,856	4,223	3,590	5,188
（前年同月比）	(▲2.4)	(▲5.7)	(▲8.2)	(▲1.6)	(4.2)	(▲7.5)	(4.1)	(▲5.7)	(▲12.2)	(5.0)	(▲2.2)	(▲9.8)	(▲4.3)
うちパート	2,954	2,922	2,866	4,155	3,229	2,473	2,054	2,333	2,283	2,964	2,338	1,811	2,939
（前年同月比）	(3.0)	(▲4.2)	(▲6.2)	(0.4)	(2.4)	(▲8.1)	(3.0)	(1.8)	(▲14.3)	(8.2)	(1.6)	(▲10.5)	(▲0.5)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

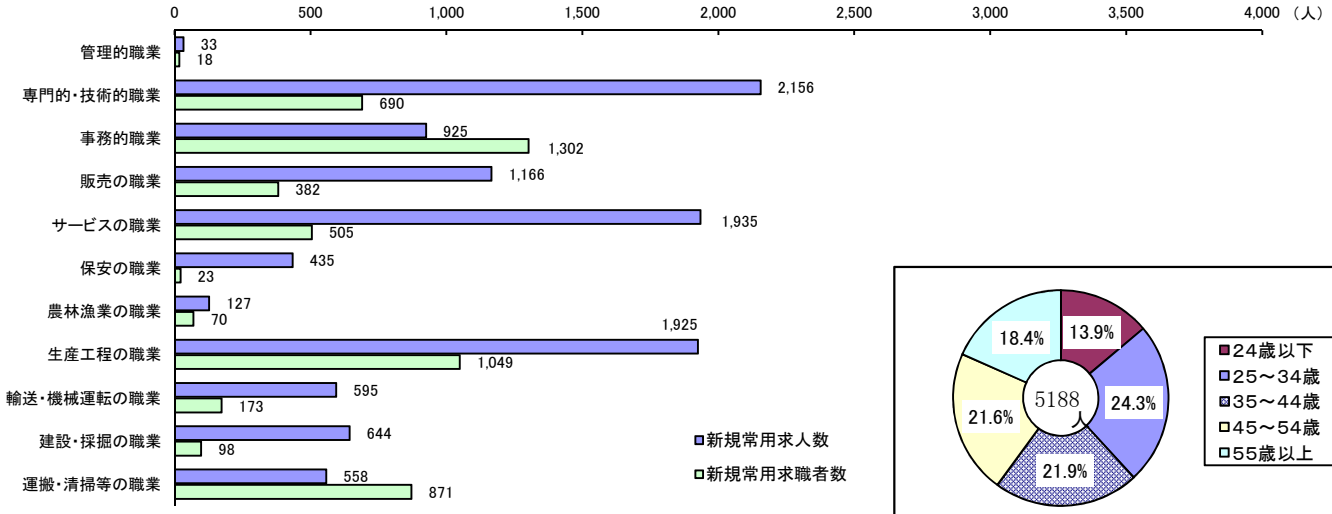
1月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は10.1%の減少、離職者は2.5%の増加、無業者は10.0%の減少となった。

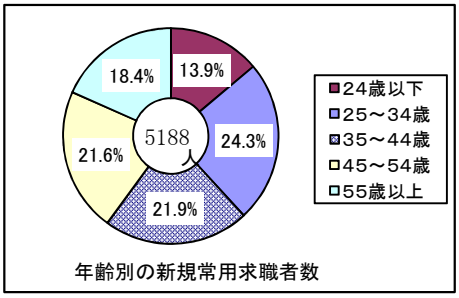
年月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
常用求職者	5,419	5,474	5,324	5,673	5,212	4,453	4,554	4,465	4,075	4,856	4,223	3,590	5,188
（前年同月比）	(▲2.4)	(▲5.7)	(▲8.2)	(▲1.6)	(4.2)	(▲7.5)	(4.1)	(▲5.7)	(▲12.2)	(5.0)	(▲2.2)	(▲9.8)	(▲4.3)
在職者	2,618	2,894	2,423	1,853	2,187	1,978	1,964	2,064	1,776	1,992	1,822	1,601	2,354
（前年同月比）	(5.6)	(2.2)	(▲4.2)	(5.0)	(14.0)	(▲6.1)	(5.4)	(▲3.3)	(▲14.9)	(1.4)	(0.3)	(▲11.1)	(▲10.1)
離職者	2,512	2,272	2,459	3,458	2,714	2,184	2,279	2,130	2,056	2,589	2,142	1,812	2,574
（前年同月比）	(▲8.0)	(▲12.3)	(▲9.8)	(▲2.9)	(▲1.6)	(▲8.4)	(4.8)	(▲7.6)	(▲7.7)	(9.2)	(▲2.6)	(▲7.0)	(2.5)
定年	102	89	91	237	137	95	95	77	60	107	71	57	103
（前年同月比）	(▲9.7)	(▲28.2)	(▲12.5)	(▲11.9)	(12.3)	(26.7)	(10.5)	(6.9)	(▲24.1)	(24.4)	(▲7.8)	(▲14.9)	(1.0)
事業主都合	531	409	449	875	531	377	416	342	354	522	461	433	530
（前年同月比）	(▲7.7)	(▲25.2)	(▲16.5)	(2.5)	(▲9.2)	(▲24.8)	(▲3.0)	(▲18.2)	(▲22.0)	(22.8)	(0.2)	(▲5.0)	(▲0.2)
自己都合	1,807	1,702	1,827	2,277	1,985	1,643	1,698	1,659	1,583	1,895	1,542	1,280	1,865
（前年同月比）	(▲7.8)	(▲7.8)	(▲7.8)	(▲3.3)	(0.2)	(▲5.1)	(5.5)	(▲4.9)	(▲2.9)	(5.9)	(▲3.9)	(▲6.6)	(3.2)
無業者	289	308	442	362	311	291	311	271	243	275	259	177	260
（前年同月比）	(▲15.5)	(▲19.4)	(▲18.9)	(▲18.1)	(▲4.9)	(▲9.9)	(▲7.2)	(▲9.4)	(▲25.7)	(▲5.2)	(▲13.7)	(▲23.7)	(▲10.0)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

1月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。





※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

1月の月間有効求人数は前年同月比で3.3%減少し、月間有効求職者数は1.3%減少した。

年月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
月間有効求人数	53,332	54,590	54,497	52,039	52,193	52,029	52,166	52,698	52,469	54,263	53,509	51,934	51,591
（前年同月比）	(9.6)	(5.8)	(5.6)	(6.3)	(7.5)	(4.9)	(4.3)	(3.6)	(▲1.7)	(▲0.8)	(▲1.2)	(▲1.7)	(▲3.3)
月間有効求職者数	30,722	32,001	32,992	33,542	33,773	32,319	30,973	30,257	29,407	30,327	30,078	29,212	30,313
（前年同月比）	(▲1.3)	(▲1.8)	(▲3.7)	(▲3.2)	(▲1.9)	(▲3.4)	(▲1.9)	(▲2.8)	(▲5.1)	(▲1.9)	(▲0.9)	(▲2.5)	(▲1.3)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

1月の就職件数は、前年同月比で3.9%減少した。うち常用で11.0%減少し、うちパートで5.1%増加した。

年月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
全数	2,399	3,294	4,401	3,252	3,351	3,101	2,723	2,475	2,702	3,050	2,751	2,431	2,306
（前年同月比）	(▲5.5)	(0.7)	(▲6.0)	(▲3.3)	(0.3)	(▲6.9)	(▲3.7)	(▲4.8)	(▲11.0)	(▲0.9)	(▲2.8)	(▲9.5)	(▲3.9)
うち常用	1,351	1,834	2,434	1,727	1,800	1,667	1,575	1,452	1,549	1,742	1,556	1,329	1,203
（前年同月比）	(▲2.2)	(▲1.9)	(▲3.5)	(▲4.7)	(3.7)	(▲4.4)	(▲3.2)	(▲4.2)	(▲13.2)	(▲0.3)	(▲4.1)	(▲6.1)	(▲11.0)
うちパート	957	1,376	1,870	1,431	1,473	1,362	1,095	970	1,078	1,206	1,096	976	1,006
（前年同月比）	(▲9.2)	(7.9)	(▲8.1)	(▲1.2)	(▲2.6)	(▲8.8)	(▲1.7)	(▲4.2)	(▲8.3)	(▲3.1)	(▲1.7)	(▲11.8)	(5.1)

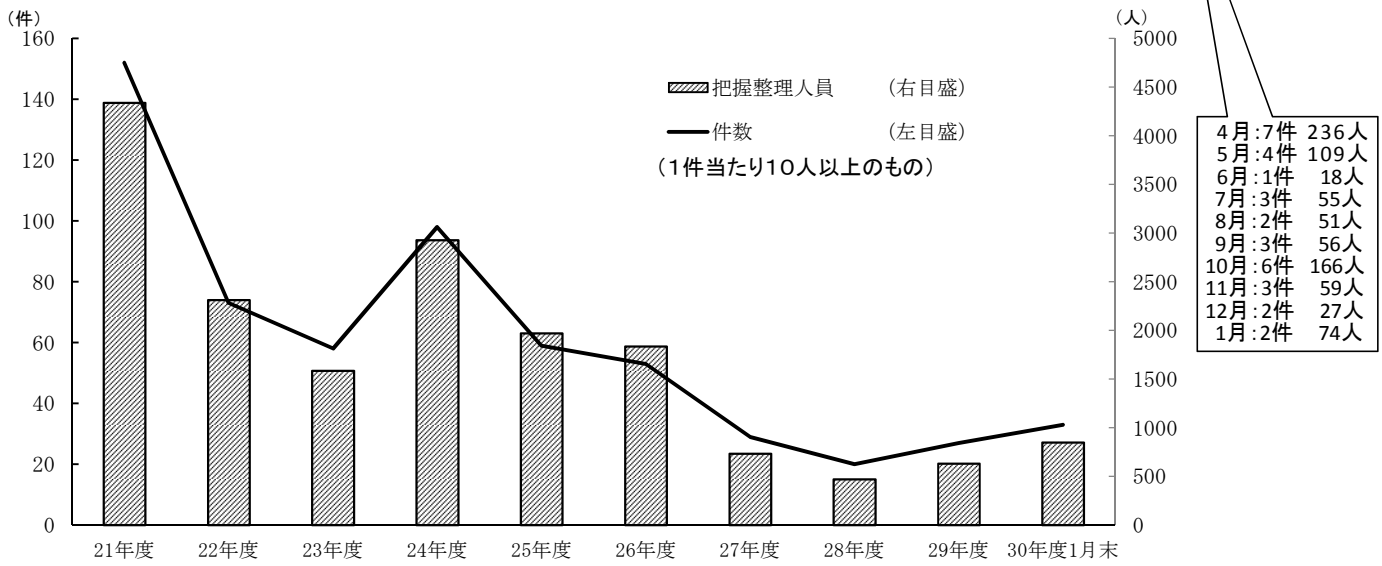
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

1月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件(74人)であった。
事業主都合による離職は421人で、前年同月を8.9%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年同期
件数	152	73	58	98	59	53	29	20	27	33	22
整理人数	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	632	851	560



② 事業主都合による離職の推移　　(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
人数	462	246	331	904	370	304	373	290	310	448	275	242	421
(前年同月比)	(44.4)	(▲35.3)	(▲24.3)	(1.7)	(21.3)	(4.8)	(48.0)	(2.1)	(▲1.9)	(25.5)	(▲7.4)	(▲12.0)	(▲8.9)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

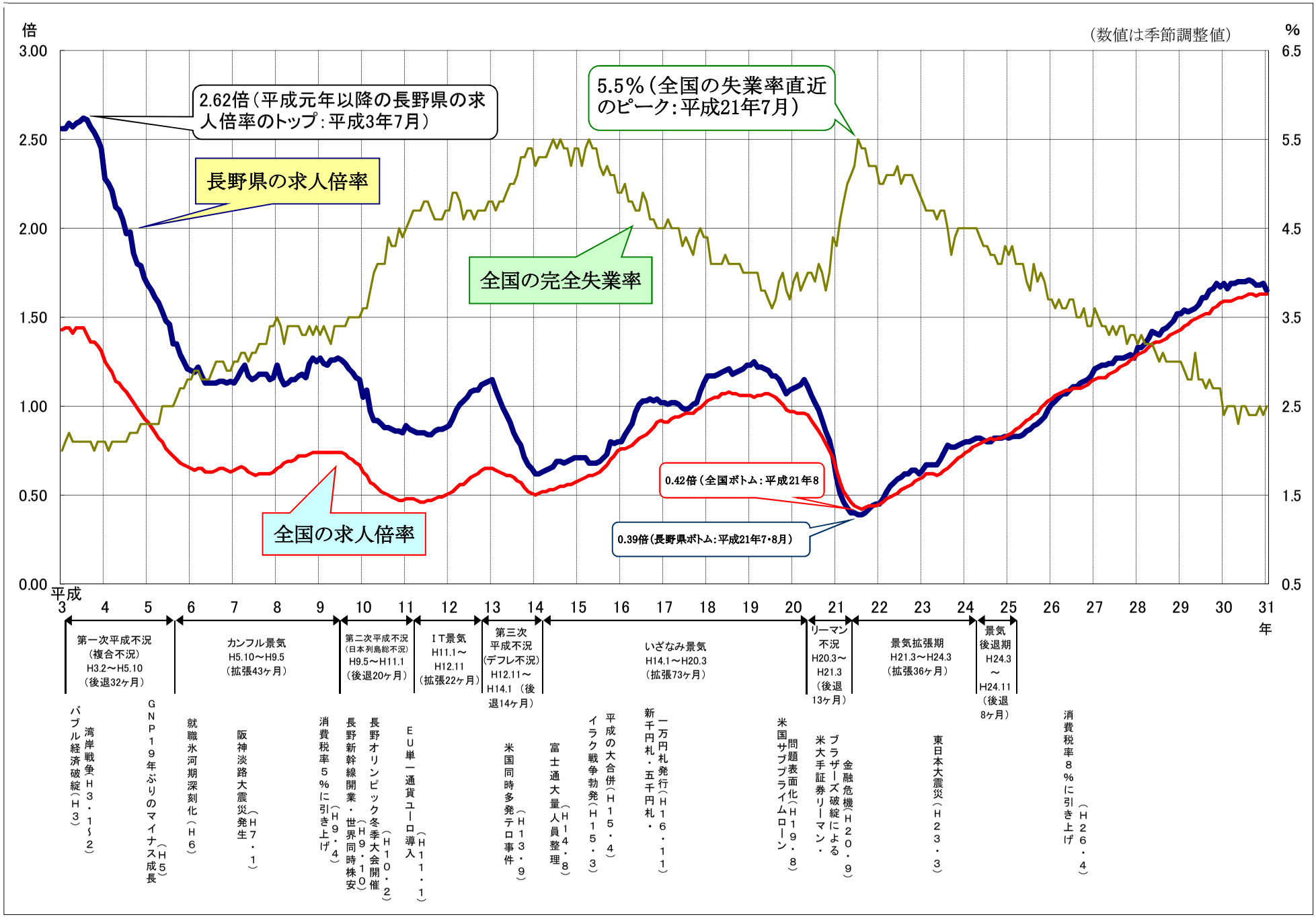
適用事業所数は、前年同月を0.5%上回った。被保険者数は、前年同月を1.2%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を5.5%上回った。

年月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
事業所月末現在数	37,072	37,109	37,132	37,150	37,177	37,229	37,248	37,317	37,053	37,147	37,189	37,220	37,263
(前年同月比)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)
資格取得数	6,425	6,095	7,352	18,403	15,948	9,447	8,158	7,029	6,314	8,376	7,436	6,341	6,635
資格喪失数	8,483	6,031	7,451	17,573	8,679	6,990	7,318	6,837	6,815	8,403	7,414	6,914	8,250
被保険者月末現在数	623,415	623,439	623,328	624,037	630,878	633,360	634,076	634,584	633,657	633,723	633,682	633,070	631,197
(前年同月比)	(2.6)	(2.3)	(2.0)	(2.0)	(1.4)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)
基本手当受給者実人員数	5,661	5,569	5,573	5,548	6,640	6,464	6,714	6,764	6,323	6,420	6,102	5,730	5,972
(前年同月比)	(▲6.0)	(▲4.5)	(▲5.1)	(0.5)	(▲0.9)	(▲5.3)	(▲3.3)	(▲3.5)	(▲3.0)	(1.3)	(2.3)	(1.2)	(5.5)

次回発表日　平成31年3月29日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成31年1月分まで)

（長野労働局職業安定部）

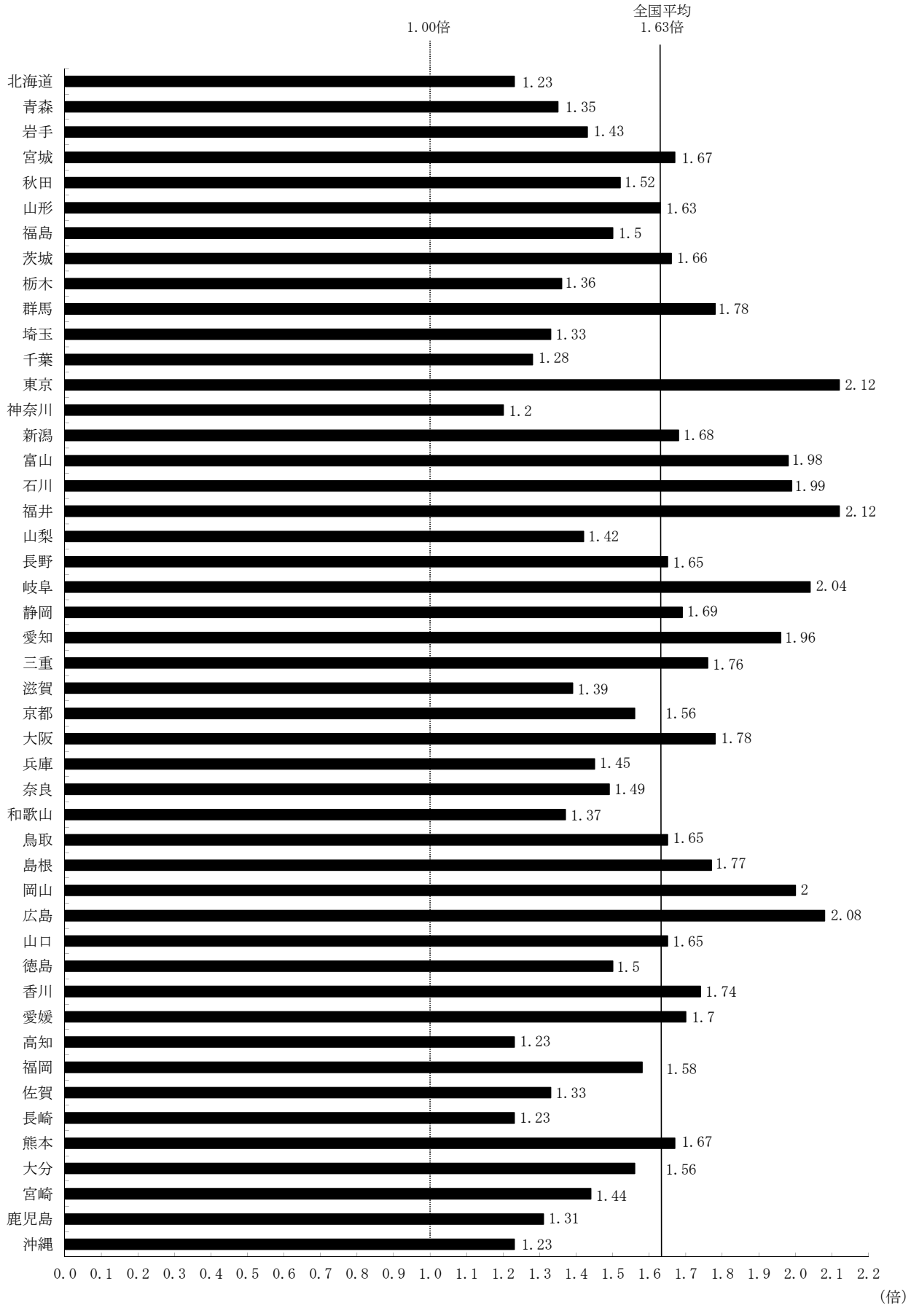


有効求人倍率・完全失業率の推移(平成31年1月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	湾岸戦争(1～2月)
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	長野新幹線開業(10月)
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	世界同時株安(10月)
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		平成の大合併(4月)
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾞﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		米大手証券ﾘｰﾏﾝ・ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.21	1.22	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.27	1.27	1.28	1.29	1.27	1.25	1.28		
	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.33	1.35	1.38	1.42	1.41	1.40	1.43	1.44	1.46	1.48	1.52	1.41	1.46		
	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0		
平成29年	1.52	1.54	1.53	1.54	1.55	1.57	1.61	1.61	1.65	1.66	1.69	1.67	1.60	1.63		
	1.43	1.45	1.46	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.52	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.69	1.66	1.69	1.69	1.70	1.70	1.70	1.71	1.70	1.68	1.68	1.69	1.69			
	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.61			
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4			
平成31年	1.65															
	1.63															
(2019)	2.5															

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
平成31年1月　全国平均1.63［原数値1.71倍］



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

平成30年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（パート含む常用）

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	401	387	391	345	324	280	342	324	272	218			3,284	4,325	75.9
松本	444	527	502	424	401	403	482	423	359	343			4,308	5,398	79.8
上田	271	336	296	248	250	296	295	280	233	230			2,735	3,288	83.2
飯田	270	264	268	227	217	203	264	206	179	166			2,264	2,648	85.5
伊那	305	303	258	223	222	294	251	236	202	203			2,497	2,916	85.6
篠ノ井	235	271	249	216	190	221	272	217	178	170			2,219	2,754	80.6
飯山	161	164	128	102	101	112	133	97	94	72			1,164	1,396	83.4
木曽福島	19	29	32	23	31	23	20	30	18	26			251	300	83.7
佐久	327	301	269	255	240	267	292	253	221	204			2,629	3,330	78.9
大町	108	69	52	61	44	57	73	61	36	52			613	826	74.2
須坂	135	150	110	110	77	91	119	117	82	72			1,063	1,405	75.7
諏訪	312	296	298	286	223	259	277	265	228	211			2,655	3,306	80.3
労働局全体	2,988	3,097	2,853	2,520	2,320	2,506	2,820	2,509	2,102	1,967			25,682	31,892	80.5

2.充足件数（パート含む常用）

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	444	471	423	373	335	348	437	380	291	247			3749	4,970	75.4
松本	446	529	479	413	390	410	486	397	345	336			4231	5,210	81.2
上田	280	322	306	244	252	286	264	297	218	236			2705	3,172	85.3
飯田	254	242	248	216	200	198	249	179	171	151			2108	2,552	82.6
伊那	281	276	250	210	224	293	248	241	203	209			2435	2,849	85.5
篠ノ井	257	276	248	237	195	210	259	224	203	181			2290	2,924	78.3
飯山	139	128	90	89	82	87	117	90	77	59			958	1,233	77.7
木曽福島	23	27	32	26	31	17	20	27	19	23			245	298	82.2
佐久	326	302	256	261	236	256	279	250	226	197			2589	3,217	80.5
大町	85	50	54	55	40	35	64	58	29	43			513	714	71.8
須坂	144	148	119	100	77	81	103	95	76	74			1017	1,273	79.9
諏訪	305	298	304	273	219	258	273	263	243	219			2655	3,222	82.4
労働局全体	2,984	3,069	2,809	2,497	2,281	2,479	2,799	2,501	2,101	1,975			25,495	31,634	80.6

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	62	136	111	124	102	83	94	102	83				897	1,126	79.7
松本	136	159	162	142	151	87	159	139	147				1,282	1,494	85.8
上田	56	92	82	95	75	73	79	88	78				718	832	86.3
飯田	48	65	83	51	91	56	57	70	74				595	725	82.1
伊那	64	83	80	69	59	51	80	67	75				628	785	80.0
篠ノ井	64	89	81	78	64	55	64	71	69				635	738	86.0
飯山	31	47	35	19	38	21	31	26	29				277	339	81.7
木曽福島	8	1	11	13	11	1	8	7	7				67	88	76.1
佐久	78	95	83	96	64	71	73	74	66				700	843	83.0
大町	21	27	31	17	23	18	19	16	23				195	237	82.3
須坂	33	30	41	23	33	20	34	32	27				273	342	79.8
諏訪	53	78	88	73	65	57	77	72	61				624	820	76.1
労働局全体	654	902	888	800	776	593	775	764	739				6,891	8,369	82.3